

関西で進むベンチャー・エコシステム形成の取り組み ～創業環境に優れた関西をめざして～

新たな産業を創出し、地域経済の持続的な成長を実現していくためには、ベンチャー企業の存在が欠かせない。関西でも京阪神の3都市を中心に自治体、経済界、大学・研究機関などが協力し、ベンチャー企業の育成・成長のための取り組みが進められている。当会もベンチャー・エコシステム形成を加速させるべく、2019年、「ベンチャー・エコシステム委員会」を設置した。関西が創業環境に優れ、ベンチャー企業の技術やアイデアを生かしたイノベーションが次々と創出されるような地域となることをめざし、取り組みを進めていく。

関西のイノベーション創出環境

■ 関西における現状

日本各地でベンチャー・エコシステムの形成が進むなか、関西でも京都・大阪・神戸の3都市を中心に自治体のイニシアチブのもと、それぞれの地域・産業特性を生かしたベンチャー振興の取り組みが展開されている。

大阪では、うめきたを中心にイノベーションのハブとなる拠点形成され、行政機関、企業、大学のサテライトキャンパスなどが集積し、日常的にアクセラレーションプログラムやピッチイベント等が開催されている。製造業が集積する東大阪市周辺、ライフサイエンス産業基盤が集積する北大阪バイオクラスターなどのネットワークも生かし、ベンチャー企業の創出から自立まで切れ目のないベンチャー育成・成長支援をめざした活動が行われている。

京都では、ものづくりと伝統文化の融合をめざした独自のイノベーション創出が進められている。特徴的な取り組みとしては、100社以上の中小企業で構成される「京都試作ネット」によるものづくり系ベンチャーの試作支援があげられる。2019年3月にオープンした「京都経済センター」内には、官民共同のイノベーション拠点が設置されている。また、京都は国内有数の大学の集積地でもあるため、京都大学をはじめ多くの大学がシーズ供給の役割を担っている。

神戸では、国内最大のバイオメディカルクラスターである「神戸医療産業都市」がライフサイエンスベンチャー・エコシステム形成をめざし、ベンチャー企業やアカデミアによる研究開発シーズの事業化に向けた支援を推進している。公共調達や自治体業務にベンチャー企業のサービスを採用するという形での成長支援も行われている。

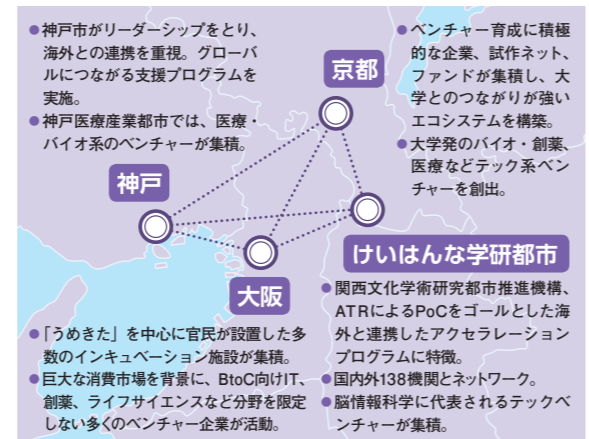
3都市がおのおの海外の著名なアクセラレータを

誘致し、グローバルなネットワークを形成していることも魅力の一つである。大阪はRainmaking Innovation、京都はPlug and Play、神戸は500 Startupsと連携し、世界に飛躍するベンチャー企業の育成とともに、世界からのベンチャー企業誘致を推進している。

都心部だけでなく、関西文化学術研究都市(けいはんな学研都市)にも、立地する研究機関や企業等と連携して技術開発に挑むベンチャー企業が集積している。国の補助事業である「リサーチコンプレックス事業」の一環として新たに連携協力関係を結んだイスラエルイノベーション庁やニューヨーク市を代表するアクセラレータERAなどを含む138機関とのネットワークも生かしながら、けいはんな学研都市の実証環境を活用した独自のアクセラレーションプログラムなどを実施している。

こうした取り組みの効果もあり、現在、関西には1,000を超えるベンチャー企業が活動し、国が認定するJ-STARTUP企業にも11社が選出されている。にしななバレー、EO Osakaといったベンチャーコミュニティも形成されており、若手起業家を先導する役割を果たしている。

ベンチャー支援拠点が集積する関西



■ 今後の大規模都市開発がエコシステム形成を後押し

さらに関西では、2024年に先行まちづくりを予定している「うめきた2期」に加え、大阪・関西万博の会場である「夢洲」において、大規模な開発が進行している。それぞれのまちづくりのコンセプトには「イノベーション創出」が盛り込まれており、今後の関西のエコシステムにおいて重要な役割を担うこととなる。

「みどりイノベーションの融合拠点」のコンセプトを掲げる「うめきた2期」では、イノベーション創出が中核機能とされており、そのための施設が設置される予定である。地理的にも、京阪神のイノベーション拠点のハブ、ひいてはグローバルなハブとしての役割が期待されており、国内外から多くの起業家・投資家を呼び込み、2025年の大阪・関西万博でイノベーションの成果が世界に発信されることをめざす。

スタートアップ振興に向けた国の動き

さまざまな都市でのベンチャー振興の取り組みの成果としてわが国でも多くのベンチャー企業が輩出されている。しかしながら、世界で起こっている産業構造の大転換のなかで競争力を発揮していくためには、「スタートアップ」と呼ばれる、革新的な技術やビジネスモデルで社会変革をもたらす産業インパクトのある急成長型のベンチャー企業を生み出していく必要がある。

そこで政府は2020年度より「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」に基づき、スタートアップを創出する拠点都市を選定し、集中支援を開始する。

この動きにあわせて関西でも京都・大阪・神戸の各都市において産学官からなるコンソーシアムが組成され、それぞれがエコシステム形成を加速するとともに、3都市が連携して拠点都市に応募し、京阪神一体となったスタートアップ拠点形成に向け動き始めている。

当会も「大阪スタートアップ・エコシステムコンソーシアム」の一員として、自治体や関係機関と連携した取り組みを進めているところである。



大阪スタートアップ・エコシステムコンソーシアム設立総会(2019年10月)

関経連の取り組み

ベンチャー・エコシステムの形成にあたり、当会としては大企業とベンチャー企業との協業などを通じてイノベーションを生み出し、相互成長していく姿をめざすことに重点を置いている。その実現に向け、まずは次の取り組みを進める。

①ディープテック分野でのベンチャー振興：経済効果や産業革新が期待できるディープテック分野のベンチャー企業の多くは大学発ベンチャーで、京都大学や大阪大学からは250を超えるベンチャーが生まれている。しかしながら、上場フェーズにあるものは数社にとどまっている。こうした研究開発型のベンチャー企業の事業化には、長い時間と成長ステージに応じた支援が必要である。当会では産学連携を進め、こうしたベンチャー企業の事業化に向けた橋渡しに取り組む。

事業化に必要な資産(専門人材、資金、設備等)は大企業に豊富に存在することから、経済界としてベンチャー企業がこれらを活用しうる仕組みや場の検討を進めていく。また、ベンチャー・エコシステム委員会に設けた「イノベーション共創フィールド」という活動基盤を通じて、オープンイノベーションの促進をはかる。

②「うめきた2期」の開発：京阪神が連携してスタートアップ拠点を形成していく上で、うめきたはそれぞれの拠点都市をつなぐハブ拠点となりうる。このため、企業・大学・ベンチャー企業などが日常的に交流し、イノベーションが生み出されるために必要な仕組みを開発事業者・自治体等と連携して構築していく。

③海外とのネットワーク構築：グローバルなネットワーク構築は、スタートアップ拠点に求められる重要な要素である。当会が昨年設立したアジアビジネス創出プラットフォーム(ABCプラットフォーム)に新たに「スタートアップ部会」を設置し、ベンチャー企業のアジア各国への展開を支援していく。

関西は、産業集積、研究開発力、インフラ基盤などいずれもグローバルなエコシステムの拠点形成における都市間競争に勝てる力を秘めている。自治体や経済界がベンチャー企業と社会課題を共有し、解決に取り組めば、革新的な製品・サービスを生み出すことができるであろう。

当会としては、まずは大企業とベンチャー企業のパートナーシップを強化することで、関西が国内外から起業家人材、投資が集まるような地域となることをめざして活動を進めていく。(産業部 権藤義一)